



認定 NPO 法人 新潟 NPO 協会

# 2017 年度事業計画書

# 2017（平成 29）年度 方針と重点事業

2016 年度は、会員の皆様のご理解のもと、運営基盤の整備や事業の再構築に取り組み、一定の成果を残すことができました。2017 年度は、内外の環境変化に応じるため、2013 年に策定した中期ビジョンとともに理念の見直しにも着手し、理事・職員一体となって、成果を意識して事業に推進して参ります。

## 事業方針 1

### 理念および中長期ビジョンの再構築を通じて、組織基盤強化・財務健全化を目指す

概要

社会環境の変化に応じて、県域の中間支援組織に求められる役割・機能を果たせる組織構造に転換していく。それにあたって、理念や中長期のビジョンの見直しを図りつつ、事業の再構築（リストラクチャリング）や財務健全化など、当会にとっての規模の最適化を目指す。

## 事業方針 2

### NPO セクターの志金循環のあり方を議論し、新たな仕組みの方向性をともに作る

概要

遺贈寄付やふるさと納税、休眠預金活用など、社会課題解決を担う主体に資金を届ける仕組みづくりが急速に進んでいる。今後、課題解決を志向する県内の団体が、これらの仕組みを活用していけるようにするため、どのように県内で仕組みづくりをしていくとよいか、その議論の場として「新潟県資金循環のあり方検討委員会」を開く。また、新潟日報社のクラウドファンディングサイト「にいがた、いっぽ」と連携し、資金不足で計画を実現できない団体を支援することや、（一社）J-CAPTA と協働して CAP 活動を支える基金設立を行い、当会としての新たな資金支援に着手していく。

### 事業方針 3

#### 団体の悩みに寄り添う支援をするため、中間支援組織としての専門性を高める

概要

2015年度からの継続方針。蓄積してきた支援ノウハウをコンテンツ化していき、日々の運営や事務作業に悩む団体に向けた研修の機会、情報発信等の支援に努める。また、仲介するだけのコーディネートに留まらず、事業開発や協働事業化など、NPO等の成果創出に結びつく支援まで手掛けるようにする。

### 事業方針 4

#### 社会課題解決を志向する団体のニーズに応えるため、 「にいがたソーシャルビジネス支援ネットワーク」による連携を拡充する

概要

社会課題解決を事業化する NPO 等を対象とした支援プログラムを開発していくにあたって、「にいがたソーシャルビジネス支援ネットワーク」の拡充とともに、構成団体による協働事業（ex.研修の機会提供、プロボノによる専門人材派遣）の実現を目指す。また、ネットワークの構成団体には、前述の「資金循環のあり方検討委員会」にも参画してもらい、仕組づくりのためのロードマップ作りに着手する。

### 事業方針 5

#### 小規模多機能自治に関する実践研究を進め、地縁組織支援のノウハウを蓄積する

概要

地域の「見える化」による現場支援を進め、地縁組織が行事型から事業（課題解決）型にシフトするための支援ノウハウを蓄積する。また、新潟県や県内中間支援組織と協力して、県内市町村の小規模多機能自治を支える仕組みの理想と現状のギャップを把握し、よりよい仕組みづくりのための提案を行う。

## 2017（平成29）年度 事業計画別表

新規	事業名	種別	パートナー	事業計画	担当
<b>(1) 調査研究事業</b>					
	NPO関連資料のファイリングとデータベース化	自主	—	新潟日報・読売新聞・毎日新聞・朝日新聞・日本経済新聞などから、NPOに関連する記事を抜き出しストック。サポートスタッフの協力を得て、当会に寄せられるチラシやパンフレットを分野別にファイリングし、事業実施の参考や相談対応などに活用。	全職員
	小規模多機能自治に関する調査研究	自主	—	「小規模多機能自治推進ネットワーク」に引き続き加入し、自治組織への支援ノウハウ等を蓄積する。また、新潟県と協働してIIHOEが作成した「総働で小規模多機能自治を促す施策についてのアンケート」を県内全市町村に実施する。	石本
<b>(2) 情報支援事業</b>					
	NPO図書館	自主	—	NPOに関する書籍・資料の閲覧・貸し出しサービスを実施。 ■実施期間：通年	全職員
	「にいがたNPO情報ネット」の管理運営	受託	新潟県 県民生活課  ★新潟県NPO・地域づくり支援センター事業	既存コンテンツを活用しサイトの活性化を図る。意見交換会などを利用しサイトの登録者増加を狙う。コンテンツを活用し運営基盤の強化や団体の価値向上のためのノウハウを発信する。  ■にいがたNPO情報ネット： <a href="http://www.nponiigata.jp">http://www.nponiigata.jp</a>	全職員
	「さんかくむすび」の管理運営	受託	新潟県 県民生活課	動画機能を活用し団体やイベントのPRし、市民と団体のつながりづくりを促進する。チラシ配布を実施する際、さんかくむすび登録の前提条件となる「CANPAN」の登録について、入力例のフォームを作成し登録を促す。外部webサイトの情報を活用し、サイトの活性化につなげる。  ■さんかくむすび： <a href="https://www.sankakumusubi.jp/">https://www.sankakumusubi.jp/</a>	全職員
	NPO・市民活動お役立ちブログ『こんな時、どうする？』の運営	自主	—	にいがたNPO情報ネットのメルマガでの連載記事をベースに、NPO等の団体の運営上の困りごとに対するコツを発信していく。 ■「こんな時、どうする？」： <a href="https://npooyakudati.blogspot.jp/">https://npooyakudati.blogspot.jp/</a> ■目標更新：12本 ■目標アクセス数：1000件/年	全職員
<b>(3) コーディネーション事業</b>					
	サポートスタッフ登録（NPO人材バンク事業）	自主	—	サポートスタッフ制度を見直し、事業全体の枠組みを再構築し、人材活用に向けた検討を行う。	小林 天城
	NPO応援ローン	協働	新潟県労働金庫	新潟県労働金庫の融資制度「NPO応援ローン」について、円滑な事業運営を進めるため「公益性審査委員会」の運営を担う。 【目標値】 ■問い合わせ件数：15件 ■公益性審査件数：10件	齋藤代表 天城 石本
	トキっ子くらぶ代理店事業	協働	グローバルマーケティング(株)	佐渡事務所再開のめどが立たないため実施しない。	石本
○	にいがた北前船こども調査団	受託	海と日本プロジェクトin新潟	江戸から明治にかけ、日本の経済の大動脈となった『北前船航路』。寄港地の1つである新潟湊の歴史や文化等を楽しんで、地元や日本の海をもっと好きになることを目的に実施。ワークショップの企画・運営サポート。	石本
○	平成29年度地域の話し合い促進事業	受託	新潟県地域政策課、NPO法人みずほっと	妙高市瑞穂地区の地域ビジョン策定のため、現状の見える化（全住民アンケート、行事・会議・組織の棚卸し）および話し合いに関する支援を複数回実施する。	石本

新規	事業名	種別	パートナー	事業計画	担当
<b>(4) 人の支援事業</b>					
	講師派遣事業	自主	—	NPOに関する講演、ワークショップ、会議出席等の依頼に対し、人員を派遣する。 ■講師派遣目標数：15件	全職員 全理事
	新潟県内NPO表彰事業 「がっどぎっとぐっと賞」	自主	—	市民がもつ「未来を拓く力」に光を当て、さらに大きく育てるため、新潟をより幸せな社会へと変えていく可能性をもった活動やアイデアを募り、過去の実績ではなく、未来志向の観点から優れた取り組みを実施している団体を表彰するもの。今年度はより効果的な表彰制度にするための見直し・検討を行う。	全職員
	インターンシップ事業	自主	—	学生や企業、各自治体から申し込みのあったインターンの受け入れ。受け入れ人数や期間については、申込者の希望を優先する。 ■目標受入人数：6名	石本
	地域づくり巡回講座「にいがた旬塾2018」	受託	(一財)新潟ろうきん福祉財団 ★新潟県NPO・地域づくり支援センター事業	県内各地で地域おこしに関わる人々が、個々の活動現場で活かせる知識を得るとともに、地域づくり実践者同士の交流を通して視野を広げ、地域内における連携の促進やさらなる活動の活性化に資することを目的として県内複数箇所で開催する。 ■目標参加者数：100名	石本
	FAAVO新潟パートナー事業	協働	(株)サーチフィールド	相談対応のメニューとして提示する。クラウドファンディング普及啓発のためのイベント開催を1回程度計画する。 【目標】2案件	石本
○	にいがた、いっぽパートナー事業	協働	(株)新潟日報	相談対応のメニューとして提示する。クラウドファンディング普及啓発のためのイベント開催を1回程度計画する。 【目標】6案件	石本
○	平成29年度地域人材プラットフォーム事業	受託	魚沼市 企画政策課	昨年度から継続し、コミュニティの活動がより活発に、また会が抱える運営上の課題を解決するための支援を行う伴走支援型の連続研修会を行う。また、うおぬま若者会議の自立化を目指すための伴走支援を行う。	石本
<b>(5) 場の提供事業</b>					
	NPOなセレクトショップ ほわぎ	自主	自主	NPOへの資金的支援および商品を通じた啓発を目的に、NPOが企画・開発した商品の販売やNPO関連書籍等の販売を行う。(販売場所は事務所内、インターネット、主催および共催イベントなど) ■ほわぎ：http://www.howagi.net/ ■携帯サイト：http://www.howagi.net/m/ 【売上目標】20万円/年	天城 小林
<b>(6) 協働促進事業</b>					
	新潟市防災教育「学校・地域連携事業」	受託	新潟市教育委員会、(公社)中越防災安全推進機構、(特活)ふるさと未来創造堂	(公社)中越防災安全推進機構、(特活)ふるさと未来創造堂との連合事業体「新潟市防災教育コンソーシアム」により、2015年度より5か年間計画で、新潟市内全域の小中学校における防災教育を実施する。	小林 石本
	市民協働による自殺対策ネットワーク事業	自主	—	県内NPOのうち、心によりそう「人の支援」を行う団体を冊子で紹介するとともに、行政や企業、NPO、市民など、多様なセクターと共に勉強会を地域と回数を増やし実施。	齋藤代表 富澤 石本

新規	事業名	種別	パートナー	事業計画	担当
	平成29年度 コミュニティ・コーディネーター育成講座「あきは未来塾」	受託	新潟市秋葉区 新津地区公民館	平成28年度より継続。コミュニティビジネス中級編として受講生が具体的なテーマを設定して、立ち上げに必要な講義やマーケティングの模擬体験を全5回実施する。	小林
	平成29年度 コミュニティ・コーディネーター育成講座「とよさか未来塾」	受託	新潟市北区 豊栄地区公民館	平成27年度より継続。コミュニティビジネス上級編として受講生のそれぞれのテーマを具体的なビジネスにつなげる講座を視察を含めて全4回実施する。	小林
	塾のコンビニ（親子遊び・親子英語・情報発信塾）事業	受託	阿賀野市 社会福祉課	昨年度の「塾のコンビニ！市民総活躍のまちづくり事業」の継続。引き続き、あがの子育て支援センターにここを拠点に、子育て世代が参加できる行事の企画・運営を行う。また、子育てに関する情報発信として、祖父母向けの情報冊子づくりを行う。	石本
	にいがたソーシャルビジネス支援ネットワーク	自主	日本政策金融公庫、新潟県ほか	新潟県や(株)日本政策金融公庫、新潟県労働金庫、新潟日報等との協働により、ソーシャルビジネス事業者を支援するためのワンストップサービスを提供する。月1回の事前申込制のソーシャルビジネス定例相談会を実施するほか、構成団体と連携してセミナーの開催や広報協力を行う。	石本
<b>(7) 政策提言</b>					
	政策提言	自主	—	当会のミッションである「非営利活動の基盤強化」ならびに「市民が主体となった、より幸せを感じられる社会の実現」に向け、必要な政策提言を適宜実施する。	齋藤代表 石本
	パブリックコメントキャラバン事業	自主	自主	新潟県または各市町村が実施するパブリックコメントのうち、特に当会のミッションに合致するテーマをピックアップし、適切に市民の声が地方自治体の施策に反映されるための対話の場を設ける。	吉崎理事 石本
<b>(8) 交流事業</b>					
	—	—	—	実施予定なし	
<b>(9) 相談・サロン事業</b>					
	相談事業 ★新潟県NPO・地域づくり支援センター事業	受託	新潟県 県民生活課	NPOの設立・運営、各種依頼（情報提供・照会・取材など）に引き続き対応する。	全職員
<b>(10) その他の事業</b>					
	(一財) 新潟ろうきん福祉財団出向	—	(一財) 新潟ろうきん福祉財団	相互の連携及び新潟県の民間非営利活動の基盤強化を目的として、一般財団法人新潟ろうきん福祉財団に職員を出向させる。	富澤
○	基金設置事業（仮称）	自主	(一社) J-CAPTA	(一社) J-CAPTAとの協働で、CAP活動を支援するための基金を設置する。 ■寄付目標額：100万円	石本 富澤
	新潟県内における資金循環のあり方検討	自主	にいがたソーシャルビジネスネットワーク他	新潟県内において非営利組織のための資金支援を中心とした支援の仕組みづくりについて検討する。	齋藤代表 石本

2017 (平成29) 年度 活動予算書

自 2017年7月1日 至 2018年6月30日

特定非営利活動法人 新潟NPO協会

科目・摘要	2017年度予算(A)	2016年度予算(B)	2016年度決算	増△減(予算比A-B)	増△減(決算比A-C)
<b>I 経常収益</b>					
1. 受取会費					
正会員受取会費	600,000	500,000	590,000	100,000	10,000
賛助会員受取会費	600,000	700,000	468,000	△ 100,000	132,000
小計	1,200,000	1,200,000	1,058,000	0	142,000
2. 受取寄付金	2,200,000	1,500,000	894,539	700,000	1,305,461
3. 受取助成金等					
受取助成金	1,100,000	2,000,000	2,113,100	△ 900,000	△ 1,013,100
受取補助金	1,600,000	1,000,000	0	600,000	1,600,000
小計	2,700,000	3,000,000	2,113,100	△ 300,000	586,900
4. 事業収益					
(1)調査研究事業	0	300,000	0	△ 300,000	0
(2)情報支援事業	2,860,000	8,200,000	8,035,004	△ 5,340,000	△ 5,175,004
(3)コーディネーション事業	1,470,000	2,500,000	2,560,840	△ 1,030,000	△ 1,090,840
(4)人の支援事業	5,060,000	7,000,000	5,896,129	△ 1,940,000	△ 836,129
(5)場の提供事業	240,000	350,000	113,580	△ 110,000	126,420
(6)協働促進事業	6,057,000	11,000,000	9,678,672	△ 4,943,000	△ 3,621,672
(7)政策提言事業	0	0	0	0	0
(8)交流・イベント事業	0	0	177,800	0	△ 177,800
(9)相談・サロン事業	2,100,000	2,500,000	2,175,420	△ 400,000	△ 75,420
(10)その他事業	3,340,000	3,500,000	3,832,432	△ 160,000	△ 492,432
小計	21,127,000	35,350,000	32,469,877	△ 14,223,000	△ 11,342,877
5. その他収益					
受取利息	0	2,000	123	△ 2,000	△ 123
雑収益	48,000	100,000	88,702	△ 52,000	△ 40,702
小計	48,000	102,000	88,825	△ 54,000	△ 40,825
経常収益計	27,275,000	41,152,000	36,624,341	△ 13,877,000	△ 9,349,341
<b>II 経常費用</b>					
1. 事業費					
(1)人件費					
給料手当	10,200,000	16,500,000	14,172,720	△ 6,300,000	△ 3,972,720
法定福利費	1,440,000	3,000,000	365,000	△ 1,560,000	1,075,000
福利厚生費	0	0	2,028,280	0	△ 2,028,280
退職給付費用	180,000	630,000	0	△ 450,000	180,000
人件費計	11,820,000	20,130,000	16,566,000	△ 8,310,000	△ 4,746,000
(2)その他経費					
仕入	50,000	100,000	32,215	△ 50,000	17,785
支払報酬	1,580,000	2,500,000	2,564,867	△ 920,000	△ 984,867
広告宣伝費	55,000	30,000	58,800	25,000	△ 3,800
広報関連費	30,000	70,000	86,940	△ 40,000	△ 56,940
業務委託費	2,300,000	4,000,000	4,107,400	△ 1,700,000	△ 1,807,400
水道光熱費	240,000	350,000	239,836	△ 110,000	164
通信費	640,000	1,000,000	771,260	△ 360,000	△ 131,260
旅費交通費	1,440,000	2,500,000	1,672,640	△ 1,060,000	△ 232,640
支払手数料	78,000	80,000	52,273	△ 2,000	25,727
研修費	60,000	50,000	77,000	10,000	△ 17,000
消耗品費	360,000	500,000	815,857	△ 140,000	△ 455,857
印刷費	1,650,000	2,000,000	2,542,916	△ 350,000	△ 892,916
支払保険料	140,000	100,000	198,711	40,000	△ 58,711
租税公課	25,000	50,000	13,300	△ 25,000	11,700
寄付金	0	300,000	430,000	△ 300,000	△ 430,000
家賃	350,000	400,000	321,279	△ 50,000	28,721
雑費	550,000	350,000	526,231	200,000	23,769
雑損失	0	0	732,235	0	△ 732,235
その他経費計	9,548,000	14,380,000	15,243,760	△ 4,832,000	△ 5,695,760
事業費計	21,368,000	34,510,000	31,809,760	△ 13,142,000	△ 10,441,760
2. 管理費					
(1)人件費					
給料手当	2,003,000	2,000,000	2,005,500	3,000	△ 2,500
法定福利費	478,000	700,000	75,000	△ 222,000	403,000
福利厚生費	45,000	50,000	486,439	△ 5,000	△ 441,439
役員報酬	20,000	20,000	44,616	△ 20,000	△ 24,616
退職給付費用	75,000	120,000	20,000	△ 55,000	55,000
人件費計	2,621,000	2,890,000	2,631,555	△ 244,000	△ 40,939
(2)その他経費					
支払報酬	40,000	50,000	40,000	△ 10,000	0
広告宣伝費	17,000	30,000	10,940	△ 13,000	6,060
広報関連費	10,000	25,000	57,405	△ 15,000	△ 47,405
水道光熱費	12,500	50,000	12,622	△ 37,500	△ 122
通信費	50,000	50,000	48,400	0	1,600
旅費交通費	420,000	500,000	661,866	△ 80,000	△ 241,866
支払手数料	10,000	10,000	7,780	0	2,220
研修費	60,000	100,000	120,400	△ 40,000	△ 60,400
消耗品費	15,000	50,000	12,379	△ 35,000	2,621
印刷費	260,000	500,000	281,510	△ 240,000	△ 21,510
支払保険料	48,000	100,000	67,312	△ 52,000	△ 19,312
租税公課	33,000	50,000	67,700	△ 17,000	△ 34,700
慶弔費	25,000	50,000	15,000	△ 25,000	10,000
諸会費	127,500	100,000	159,000	27,500	△ 31,500
寄付金	800,000	5,000	0	795,000	800,000
家賃	195,000	200,000	192,879	△ 5,000	2,121
支払利息	0	50,000	0	△ 50,000	0
消費税	700,000	1,000,000	943,100	△ 300,000	△ 243,100
雑費	300,000	300,000	649,359	0	△ 349,359
予備費	60,000	50,000	0	10,000	60,000
その他経費計	3,183,000	3,270,000	3,347,652	△ 87,000	△ 164,652
管理費計	5,804,000	6,160,000	5,979,207	△ 331,000	△ 205,591
経常費用計	27,172,000	40,670,000	37,788,967	△ 13,473,000	△ 10,647,351
当期経常増減額	103,000	482,000	△ 1,164,626	△ 379,000	1,267,626
<b>III 経常外収益</b>					
1. 過年度損益修正益	0	0	0	0	0
経常外収益計	0	0	0	0	0
<b>IV 経常外費用</b>					
1. 固定資産除・売却損	0	0	0	0	0
経常外費用計	0	0	0	0	0
税引前当期正味財産増減額	103,000	482,000	△ 1,164,626	△ 379,000	1,267,626
法人税・住民税及び事業税	70,000	120,000	70,000	△ 50,000	0
当期正味財産増減額	33,000	362,000	△ 1,234,626	△ 329,000	1,267,626
前期繰越正味財産額	10,100,721	11,335,347	11,335,347	△ 346,000	1,232,926
次期繰越正味財産額	10,133,721	11,697,347	10,100,721	△ 675,000	2,500,552